

米沢織物産地の現状と課題

范 作冰¹⁾・数納 朗^{*2)}・小野 直達^{**1)}

日本学術振興会・*日本農業法人協会・**東京農工大学農学教育部

(2005年8月15日受領)

Zuobing FAN, Akira SUNOU, Naotatsu ONO

A Study on the Present Conditions and Problems of Yonezawa Textile Production Area

The current situation of Japanese fiber industry is becoming severely more and more because of the rapid increase of import and the change of purchasing action of the consumers. Therefore the fiber industry is in recession for a long time and the total scale of the industry is reducing more and more. In addition, the production of silk textiles & fabrics is in the same trend now. Thus, policies for survival are groped for zealously by the people in each textile production area. Then, in this article did we pay our attention to Yonezawa city in Yamagata, which constituted a traditional textile production area, aiming at clarifying the present conditions and problems of the production area concerned. So an investigation was carried out in winter of 2003. As a consideration result, Yonezawa production area is a medium production area among all the textile production areas in Japan and the scale of the fiber industry is in a trend of retreating. The textile production area has two sections such as kimono section and women's clothes section. Women's clothes section is the main force from the amount of production, but the kimono and small articles are also being produced and the area is changing to produce small amount of multi articles. The circulation of the products is becoming a distribution channel for many divergences. It also can be pointed out that the successor problem and independence strengthening of the companies are the problems that the Yonezawa is facing with.

Keywords: Yonezawa, Textile Production Area, Current Situation, Problem

日本の繊維産業を取り巻く環境は輸入品の増加を始め、長期に渡る不況、消費者の購買行動の変化など、そのため当該産業の規模縮小が進展している。今絹織物業も同様な後退を余儀なくされている。そのため織物各産地とも生き残りのための方策が鋭意模索されている。そこで小稿では伝統的な織物産地を構成する山形県米沢市に着目し、当該産地の現状と課題を明らかにすることを目的とし、2003年冬季に現地聞き取り調査を実施した。考察結果として、当産地は織布関係の織物産地では中位に位置し、なお産業としての規模は後退基調である。産地は呉服部門と服地部門を併せ持つ、両面産地である。生産額からは婦人服地生産が主力であるが、現在和装及び洋装小物を含む、多品目少量生産への展開である。流通の現状は服地部門に代表される通り、多岐にわたる流通経路の展開である。課題については産地企業としての自立強化と後継者確保に対するものづくり提示を指摘できる。

1) 〒183-8509 東京都府中市幸町 3-5-8

2) 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-25-5

本論文は、日本学術振興会外国人特別研究員事業による研究成果の一部である。

1. はじめに

日本の繊維産業を取り巻く近年の環境を要約すれば、1990年代以降における著しい輸入品の増加を始め、長期にわたる不況、消費者の購買行動の変化などであり、そのため当該産業の規模縮小が一段と進展している（注1）。つまり糸・織物そして衣料ともに国内での減産傾向が強まり、2001年度の糸及び織物の生産量は対1990年度に対し約半分である。いま絹織物の場合も同様な後退を余儀なくされている。すなわち、絹需要の大半を占めてきた和装需要の減退のなかで、生糸の内外価格差及び賃金格差を背景とした安価な絹織物、特に絹2次製品の輸入激増、これらを背景とした絹織物業者の採算性悪化などが顕著となっている。加えて織物・撚糸の完全自由化が2005年1月に始まっている。このような事態を受けて、繊維産業全体としての取るべき方策は言うにおよばず（注2）、織物各産地でも今日生き残りのための方策が鋭意模索されているとみてよい。

そこで、小稿では日本の伝統的先染織物産地のひとつを構成する山形県米沢市を事例対象として、当該産地の現状と産地が直面している課題を明らかにしたい。

2. 米沢織物産地の地位

当節では、はじめに米沢織物産地の位置づけについて、3つの指標を用いて明らかにする。まず、全国繊維産地概況調査（2002年度）から、米沢産地の地位を織布生産の産地として見た場合、2001年度の生産額は80億円であり、この額は日本における当該主要産地である西陣織物産地の約11.3%、丹後織物産地の約30.7%に当たっている（注3）。2001年度の日本全国の71織物産地における米沢産地の比重は全国生産額6836億円のうち、1.2%を占めている。次に米沢市の製造品総出荷額に占める織物の出荷額割合は約1%であり、なお業種別出荷額順位では10位にある（米沢市産業統計、2000年度実績）。この割合自体は極めて小さいが、織物業の事業規模

及び雇用機会から見た場合、市の全事業社数の約10%、総従業員数の約4%を占めており、今日なお地域に対して所得確保及び雇用機会の確保に一定の貢献を果たしていると見てよい。第三に全国35の絹織物産地における米沢産地の生糸消費量は2003年度1815俵であり、この数量は全体の約3%、消費量別順位では全国産地の第9位に位置している。要するに、以上の結果から、米沢産地は日本の織物産地の一画として、同時に地場産業として一定の役割を果たしていると指摘できる。

ここで、周知の事実であるが、米沢織物の発祥とその後の変遷を要約すれば（注4）、米沢藩の第10代藩主であった上杉治憲（鷹山公）が疲弊した藩財政を立て直すため、同時に民間の利殖を図るために養蚕を奨励し、武家の内職に機織をさせたことである。その後、袴や袴、男物など絹織物を開発し、出羽の米沢絹織物として名声をあげ、日本の伝統的先染の絹織物産地として200年以上にわたって伝統を有している。また戦後は衣生活における洋装化のなかで、1955年頃より合化繊維を用いた先染婦人服地の生産が盛んとなり、以後産地としては呉服部門と服地部門を併せ持つ、両面産地としての特徴を持ち、今日に至っている。

3. 生産の現状

当節では、米沢織物産地の生産に関わる指標を4点取り上げ、現状を考察した。

(1) 産業構成

まず、産業構成についてみたのが、第1表である。当表では近年における米沢市織物業の企業数、従業員数と生産実績を示している。1982年時点では企業数279社、総従業員1838人であったが、2002年時点では対82年比で両者とも約4分の1程度までに縮小している。同様に1982年時点の生産実績は180.5億円であったが、2002年時点では半減以下となっている。

第1表 米沢市織物業の企業数、従業員数、生産実績の推移

年次	1982	1987	1992	1997	2001	2002
企業数(社)	279	204	164	113	86	67
従業員数(人)	1,838	1,463	1,095	814	596	507
生産実績(億円)	180.5	151.3	131.3	100.0	80.0	78.2

資料：米沢織物工業組合での聞き取り及び中小企業総合事業団編『全国繊維産地概況調査』報告結果

(2) 生産設備

第2表では生産設備(2001年及び2003年)を表示している。当表によると、最近2年間において総台数は170台の減、このうち並幅織機の減が110台と、約65%を占めている。なお、機種別構成比は、小幅(手織機も含む)約54%、並幅約40%、広幅織機は約6%であり、小幅織機が主力となしている。

第2表 織物業の生産設備 単位:台、%

年次	2001	2003
広幅織機	78(5)	77(6)
並幅織機	612(43)	502(40)
小幅織機	747(52)	688(54)
合計	1,437(100)	1,267(100)

資料：米沢織物工業組合での聞き取り

(3) 主要品目別生産実績

現在、米沢産地では生産額の実績からみて、生糸を素材とする呉服生産並びに合成繊維を使用する服地生産が中心として行われている。第3表は各素材別による呉服及び服地の生産実績(2002年)を示している。製品別内訳でみると、呉服関係で約34%を占め、服地関係では約66%であり、後者の生産実績は前者の約1.93倍である。つまり当産地の場合、服地生産が中心になっている。なお、素材別生産額でみると、絹及び絹交織の2種類計で、

約53%を占めるが、産地としては絹使いと合織使いがほぼ半々とみてよい。ここで、第4表は2002年の呉服関係の各品目別生産量と金額を表示したものである。品目別金額から見ておくと、女物着尺が最多金額であり、ついで男物着尺、袴地、胴裏・その他裏地、男帯の順である。品目の構成からみられる通り、伝統的生産品であった袴等を主力に生産していくことに替わって、今日帯や着尺をはじめ、多品種少量生産の体制となっている。

現在、米沢産地の製品は天然繊維と化学繊維との複合素材によるジャカード織を中心とした婦人服地をはじめ、ネクタイ、マフラー等の広幅関係と、全国の90%のシェアを誇る袴地や紅花染を中心とした草木染高級女物着尺、男物着尺、角帯、女帯、座布団地を主力とする小幅関係に二分化されている。呉服関係の製品は十数種類があり、多品目生産となっている。

続いて、米沢産地の企業構成をみておくと、企業数45(なお、主要な生産品の判明した企業数、2002年)のうち、呉服中心に生産しているものが27社、服地中心のものが18社、の構成である。

	企業数 (%)	生産金額 (%)
呉服中心	27 (60)	(34)
服地中心	18 (40)	(66)

なお、近年になるほど、呉服であれ、服地であれ、小物もあわせて生産する取り組みが

第3表 各素材別による呉服・服地の生産実績(2002年) 単位:億円、%

素材別	絹	絹交織	人絹交織	合織	その他	合計
呉服	24.4	0.8	0.2	1.0	0.3	26.7(34)
服地	10.9	5.3	5.8	29.4	0.1	51.5(66)
合計	35.3	6.1	6.0	30.4	0.4	78.2
(構成比)	(45.1)	(7.8)	(7.7)	(38.9)	(0.5)	(100.0)

資料：第2表と同じ

展開している。つまり、米沢産地の場合、企業数の約 40%で、生産金額の約 66%を達成していることが指摘でき、生産額からみて婦人服地生産が主力であることを指摘できる。

第4表 米沢織物の品目別生産実績
(呉服関係・2002年)

品名(単位)	数量	金額(千円)
コート(反)	213	7,820
女物着尺(反)	14,916	836,793
女物訪問着(枚)	395	140,768
男物着尺(反)	16,255	414,486
夏物着尺(反)	1,797	93,845
白生地(反)	1,285	39,102
袴地(反)	14,945	297,178
黒八(衿袖)(疋)	812	7,800
座布団地(反)	2,612	31,282
小袋帯(本)	14,986	46,920
男帯(本)	42,021	226,792
名古屋帯(本)	2,812	78,204
袋帯(本)	1,819	117,307
その他帯(本)	3,869	39,100
胴裏, その他裏地(反)	23,275	273,717
小物グッズ, その他		15,640
合計		2,666,754

資料：第2表に同じ

(4) 中核的担い手企業の経営構造と特徴

ここでは、前項で述べた企業構成を踏まえて、米沢産地において伝統的とされる呉服部門、及び近年における主力部門たる服地部門の中核的担い手企業の経営構造について考察を試みた。結果は以下の通りである。

まず、呉服部門の企業の場合(A企業と仮称)、従業員規模は専従29名(なお、家族員4名を含む)、パート2名で構成されており、会社形態は合資会社である。従業員の平均年齢は約55歳である。会社の発足は1884年であるが、1931年に前述の合資形態をとり、現社長は4代目とされる。発足以来、生産は袴地を継続してきたが、3代目社長の発想により、1963年から紅花染めに着手し、今日まで袴地の生産ときもの紅花染めを行っている。生産品の構成は袴地約30%、和装小物約15%、紅花染め関係の着物・帯約55%からなり、和装用の生産を堅持している。製品の出

荷に関しては袴地や着物の場合、これまで産地買継商に出荷してきたが、当該販路と共に個人としても東京のデパート等の直接取引に努めている。原糸の調達には袴地や着物の場合、高級品には国産生糸を確保しており、他製品では輸入生糸を使用している。輸入生糸の消費量は総消費量の約90%を占めており、内訳は中国生糸約70%、ブラジル生糸約30%。なお、原糸の調達先は地元の2社の原糸商を通してしている。

	A企業	B企業
企業形態	合資	有限
従業員数(人)	専従(29) 臨時(2)	専従(27)
従業員平均年齢	55歳	55歳
主な生産品 (金額構成比)	袴地(30) 和装小物(15) 着物・帯(55)	婦人服地 (100)
原糸の構成比	輸入90% 国産10%	輸入100%

次に服地部門の企業の場合(B企業と仮称)、従業員規模は専従27名、なお社長の妻や長男も経営に参画している。家族員以外の従事者21名の地位は事務1名、工場長1名、機械調整2名、設計1名、工場管理2名、織工等14名(女性のみ)であり、有限会社形態である。家族員以外の従事者の平均年齢は約55歳である。生産品は絹及び合化繊維を用いた婦人服地であり、これは高級ドレス用の服地として、服地の約90%は輸出されている。原糸の調達は輸入生糸であり、内訳は中国生糸約70%、ブラジル生糸約30%である。生産品のうち、服地の販路は大阪に所在している輸出商社を通して、アメリカ(ニューヨーク)に輸出されている。なお、現在、当該販路以外にも、当企業自ら、ヨーロッパの市場への市場開拓に努めている。

以上、これまでの考察を通して、米沢織物産地の生産現状について総括する。産地全体としての展開は依然として後退基調にあると指摘できる。なお、個別企業の生産及び販売に関する取り組みは、従来の伝統的産品であった袴地から、和装小物や洋装小物を含む、多品目少量生産への転換、及び販路開拓

として個別企業にみられる国内及び海外における市場開拓への取り組みである。

4. 流通の現状

当節では、米沢織物の流通について、2点から考察を試みた。まず、当産地における製品の仕向地別品目別金額をみたのが、第5表である。当表からは、米沢織物は製品の約9割が東京、大阪、京都、名古屋の4大都市に出荷されており、他市場へは僅か10%程度である。なかでも東京及び京都が30%台の高い構成比を占めており、品目別では東京の場合には呉服が過半をしめ、京都の場合にも呉服が約60%強である。なお大阪及び名古屋の場合、全製品に占める比重は小さいが、品目別には服地の占める割合が過半を超え、特に大阪の場合には服地への高い割合を指摘できる。その他の市場の場合、呉服が95%を超えており、服地は僅か5%以下である。

第5表 各仕向地に対する米沢織物の品目別出荷額の構成比(2002年度)

仕向地	品目		
	全製品 (%)	うち呉服 (%)	うち服地 (%)
東京	33.9	53.3	46.7
大阪	7.7	14.0	86.0
京都	38.1	60.8	39.2
名古屋	10.2	45.0	55.0
その他	10.1	95.3	4.7

資料：表2に同じ

なお、米沢織物の製品は国内市場に出荷されるとともに、海外にも輸出されている。輸出先は主にアメリカに集中しており、輸出品は高級品ドレスの生地としての婦人服地が中心となっている。2002年時点の総輸出額は4.84億円であり、なお、この額は織物業総生産額の6.2%を占めている。

次に米沢産地での製品がどのような流通経路を有しているか、消費者に渡るまでの主要な経路を示した。まず、呉服関係では、

- ①生産者→産地買継商→集散地問屋→小売商→消費者
- ②生産者→地方卸→小売商→消費者
- ③生産者→集散地問屋→小売商→消

費者

次に、服地関係では、

- ①織物生産者→産地買継商→集散地問屋→商社→アパレル→小売業→消費者
- ②織物生産者→産地買継商→商社→アパレル→小売業→消費者
- ③織物生産者→産地買継商→集散地問屋→アパレル→商社→小売業→消費者
- ④織物生産者→集散地問屋→アパレル→小売業→消費者
- ⑤織物生産者→商社→アパレル→小売業→消費者
- ⑥その他

以上の考察を通して、結果を要約すれば、現在多岐にわたる流通経路が展開していると指摘できる。この複雑さの要因として、米沢産地は歴史的に長い伝統を有してきたこと、及び今日生産されている品目も多数あること、また産地買継商から構成される米沢織物商業協同組合員の減少である(注5)。

5. 結論

まず米沢織物産地の戦後展開を要約すれば、今日なお江戸時代中期を出発点とする先染絹織物産地の伝統の上に、戦後1955年頃からの先染婦人服地生産も展開し、今日に至っているが、なお産業全体としての規模は後退基調である。つまり生産面からは、呉服のみから、呉服と服地生産に2分化し、流通面からは、呉服は東京及び京都への仕向け特化、服地は4大都市への仕向けとなっている。

なお当該産地の場合、呉服及び服地共にその布地生産が主力であり、この点から繊維産業としてはこれまでと同様に川中の位置を保持している。同時に歴史的には前述した通り、先染絹織物の製造販売を実行してきた経緯により、産地内には織物の関連業種である多くの業者が存在しており、同時に流通関連の業者とも緊密な関連を構築してきたことが当産地の特徴であり、これら業者が連合会組織を有してきたことは他産地には見られない特徴として指摘できる。

前述の連合会は、生産工程ごとの機能集団からなる各協同組合と原糸商及び産地買継商からなる商業協同組合と共に「米沢繊維協同組合連合会」を組織しており、2003年時点で、同連合会には7つの単位協同組合があり、組合員数 158 社、総従業員数 1542 人である（注 6）。

終わりに、産地としての後退基調を脱するための課題の一つとして、個別企業の項で考察した通り、これら企業の取引行動にみられる消費者の需要動向の直接的把握、これらを反映した生産行動を産地全体として支持し、自ら作り、自ら売るという、産地企業としての自立を確立していくこと。次に従事者の高齢化に対する後継者確保対策は若者に対する魅力あるものづくりの提示であろう。

注

- (1) 伊丹敬之＋伊丹研究室（2001年）、『日本の繊維産業』PP.96、NTT出版、東京。伊丹教授は繊維産業弱体化の基本的理由として、以下の3点を指摘されている。1つは歴史的必然、2つは産業構造のゆがみ、3つは政府への依存体質、である。
- (2) 経済産業省産業構造審議会繊維産業分科会編（2003年）、『日本の繊維産業が進むべき方向ととるべき政策資料3』PP.7、経済産業省、東京。

- (3) 中小企業総合事業団編（2003年）、『全国繊維産地概況調査』PP.297、中小企業事業団繊維ファッション情報センター、東京。

(4) 慶恩・横山昭男（1987年）、『山形県の歴史』PP.308、山川出版社、東京；米沢織物同業協同組合編（1962年）、『米沢織物同業組合史』PP.327、米沢織物同業協同組合、米沢市；渡部恵吉、小沢静夫等編（1980年）、『米沢織物史』P.560、米沢織物協同組合連合会、米沢市。

- (5) 1962年4月当時の米沢織物商業協同組合の構成員数は52社であったが、2003年4月時点で30社にまで減少した。
- (6) 当連合会としての2003年度の事業の取り組みは新商品開発事業をはじめ、情報収集伝達事業（雑誌米織の発行等）、見本市・求評会事業、販路拡大事業、輸出振興事業、米沢FRC事業（アパレルメーカーデザイナーとの交流会等）など、多くの事業に取り組んでいる。なお、これらの事業内容と当連合会が産地形成に果たしてきた役割については別稿に記すこととしたい。

謝辞 レフリーより、他産地との比較分析の考察も重要であるとの貴重なコメントをいただいた。この点については、別稿形式で取り組むことに努めたい。